|  |
| --- |
| 中小企業の動き（2019年1～3月期／業種別景気動向調査） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2019年1～3月期の全国における「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」とされ、前期の判断が据え置かれた。

大阪府の全産業の業況判断ＤＩは、－13.9で、近畿より1.8ポイント低く、全国より1.0ポイント高かった。前期との比較では、やや低下した（図１）。

大阪府のＤＩを業種別にみると、製造業は－5.3で前期より1.6ポイントの低下、非製造業は－17.2で前期より0.9ポイントの低下となった。

近畿の業種別の業況判断ＤＩをみると、製造業では、「繊維工業」「紙・パルプ工業」など６業種が改善する一方、「輸送用機械」「木材・木製品」など７業種では悪化した（図２）。非製造業では、「建設業」「卸売業」が悪化する一方で、「小売業」「サービス業」は改善した。ただし、「サービス業」の中で、「対個人サービス業」では低下した。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題であり、特に、製造業、卸売業では、最も割合が高く、前回調査よりも割合が高まった（図３）。これに対して、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」は依然として課題の上位を占めるものの、その割合は低下した。一方で、卸売業で「販売単価の低下・上昇難」の割合が高まった。「従業員の確保難」については、製造業と建設業で割合が低下する一方で、サービス業では割合が高まった。

全国・全産業の業況判断ＤＩの2019年４～６月期見通しは－12.6で、今期より2.3ポイントの改善を見込んでいる。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移

【地域別】　　　　　　　　　　　　　　　　　【大阪府の業種別】



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査（2019年1—3月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　近畿の業種別の業況判断ＤＩの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査－近畿版－（2019年1—3月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査－近畿版－（2019年1-3月期）」